

# 貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,367,264</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,920,096</b>
現金及び預金	690,492	海運業未払金	580,495
受取手形	8,292	その他事業未払金	24,991
海運業未収金	845,880	短期借入金	200,000
その他事業未収金	16,517	1年内返済予定の長期借入金	1,476,018
貯蔵品	671,220	1年内償還予定の社債	420,040
前払費用	41,299	未払金	32,006
未収入金	60,301	未払法人税等	17,762
その他流動資産	33,553	未払費用	78,034
貸倒引当金	△293	前受金	16,187
<b>固 定 資 産</b>	<b>10,071,777</b>	預り金	14,412
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>9,157,630</b>	前受収益	2,504
船舶	5,484,706	代理店債務	8,732
建築物	1,924,742	賞与引当金	12,637
構築物	159,702	リース債務	35,442
機械及び装置	11,078	その他流動負債	832
車両及び運搬具	167,493	<b>固 定 負 債</b>	<b>7,962,085</b>
器具及び備品	195,772	社債	1,399,100
リース資産	66,008	長期借入金	6,187,578
土地	1,034,745	退職給付引当金	88,057
建設仮勘定	113,380	特別修繕引当金	115,944
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>183,530</b>	関係会社事業損失引当金	61,791
ソフトウェア	111,975	資産除去債務	15,091
電話加入権	16,279	リース債務	81,397
リース資産	37,875	繰延税金負債	11,266
その他無形固定資産	17,400	その他固定負債	1,860
<b>投資その他の資産</b>	<b>730,616</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>10,882,182</b>
投資有価証券	160,671	<b>純 資 産 の 部</b>	
関係会社株式	470,498	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,532,872</b>
出資金	4,697	資本金	843,135
長期前払費用	79,223	資本剰余金	681,125
差入保証金	14,535	資本準備金	680,992
その他長期資産	1,042	その他資本剰余金	132
貸倒引当金	△52	利益剰余金	20,871
<b>繰 延 資 産</b>	<b>37,026</b>	利益準備金	125,000
社債発行費	37,026	その他利益剰余金	△104,128
<b>資 産 合 計</b>	<b>12,476,069</b>	繰越利益剰余金	△104,128
		自己株式	△12,259
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>25,732</b>
		その他有価証券評価差額金	25,732
		<b>新株予約権</b>	<b>35,281</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,593,886</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>12,476,069</b>

# 損 益 計 算 書

（平成29年1月1日から  
平成29年12月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	金 額
営業収益	(7,606,836)	
海運業収益	4,044,195	
旅客運賃	2,107,839	
自動車航送運賃	1,023,022	
貨物運賃	431,779	
その他海運業収益	(477,025)	
その他事業収益	211,626	
自動車事業収益	265,398	8,083,861
営業費用	(7,205,254)	
海運業費用	5,182,377	
運船費	649,229	
事業所費用	1,373,647	
その他事業費用	(436,461)	
自動車事業費用	203,198	
旅行業費用	233,262	7,641,715
営業利益		442,146
一般管理費		437,132
営業利益		5,013
営業外収益		
受取利息	10	
受取配当金	28,444	
不動産賃貸料	116,735	
その他営業外収益	55,329	200,520
営業外費用		
支払利息	161,457	
社債発行費	10,562	
賃貸資産減価償却費	12,962	
賃貸資産維持管理費	20,867	
その他営業外費用	42,368	248,217
経常損失		42,683
特別利益		
固定資産売却益	5,283	
新株予約権戻入益	24,984	30,267
特別損失		
固定資産売却損	1,720	
固定資産除却損	10,967	
関係会社株式評価損	2,024	
関係会社事業損失引当金繰入額	61,791	
減損損失	95,801	172,305
税引前当期純損失		184,721
法人税、住民税及び事業税	7,846	7,846
当期純損失		192,567

# 株主資本等変動計算書

(平成29年1月1日から  
平成29年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成29年1月1日 期首残高	843,135	680,992	28	681,020
事業年度中の変動額				
自己株式の取得				
自己株式の処分			104	104
当期純損失(△)				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	104	104
平成29年12月31日 期末残高	843,135	680,992	132	681,125

	株 主 資 本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成29年1月1日 期首残高	125,000	88,439	213,439	△18,481	1,719,113
事業年度中の変動額					
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				6,224	6,328
当期純損失(△)		△192,567	△192,567		△192,567
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	△192,567	△192,567	6,221	△186,241
平成29年12月31日 期末残高	125,000	△104,128	20,871	△12,259	1,532,872

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成29年1月1日 期首残高	24,674	24,674	66,570	1,810,358
事業年度中の変動額				
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				6,328
当期純損失(△)				△192,567
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,057	1,057	△31,288	△30,230
事業年度中の変動額合計	1,057	1,057	△31,288	△216,472
平成29年12月31日 期末残高	25,732	25,732	35,281	1,593,886

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

船舶 3～20年

建物 8～50年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては5年間で均等償却しております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法)により計算しております。

##### ④ 特別修繕引当金

船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工場の費用に充てるため、将来の修繕見込額に基づき計上しております。

##### ⑤ 関係会社事業損失引当金

関係会社の支援に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

##### ① 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産

船舶	5,378,359千円
建物	1,716,991千円
土地	1,031,745千円
計	8,127,154千円

観光施設財団抵当として担保に供している資産

建物	0千円
構築物	0千円
器具及び備品	0千円
計	0千円

上記の資産に対応する債務

長期借入金(1年以内に返済するものを含む)	3,978,425千円
-----------------------	-------------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 24,689,476千円

(3) 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等による圧縮記帳額は次のとおりであります。

有形固定資産

器具備品	9,112千円
計	9,112千円

無形固定資産

その他無形固定資産 (ソフトウェア)	45,462千円
計	45,462千円

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務は次のとおりであります。

① 金銭債権

海運業未収金	175,021千円
その他事業未収金	532千円
未収入金	25,969千円
その他流動資産	1,016千円
計	202,540千円

② 金銭債務

海運業未払金	511,851千円
代理店債務	492千円
その他事業未払金	19,473千円
未払金	305千円
その他流動負債	135千円
計	532,258千円

(5) 当座貸越契約

当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	1,000,000千円
借入実行残高	200,000千円
差引額	800,000千円

(6) 財務制限条項

当事業年度末の借入金のうち、以下の長期借入金（シンジケートローン契約）には、財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には多数貸付人の請求に基づき、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

長期借入金1,685,550千円

- イ 各事業年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。
- ロ 各連結会計年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して経常損失を計上しないこと。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業収益	8,129千円
② 営業費用	4,943,376千円
③ 営業取引以外の取引高	175,801千円

(2) 減損損失

場 所	用 途	種 類	減損損失
新潟県佐渡市	事業用資産	構築物	1,036千円
新潟県上越市	事業用資産	建物、構築物	6,693千円
新潟県新潟市	貸貸用資産	建物	76,167千円
新潟県新潟市	事業用資産	建物	11,904千円

- ① 減損損失を認識するに至った経緯  
当初想定した収益が見込めなくなったことにより減損損失を計上しております。
- ② 資産のグルーピングの方法  
報告セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮し、グルーピングを行っております。  
なお、貸貸用不動産については、重要性が低いと判断したものを除き、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。  
また、遊休資産についても個々の物件をグルーピングの最小単位としております。
- ③ 回収可能価額の算定方法  
回収可能価額は備忘価額により算定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	74,763株	11株	25,200株	49,574株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。自己株式の数の減少は、ストック・オプションの行使によるものであります。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、退職給付引当金の否認等ではありますが、全て評価性引当金を計上しております。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	佐渡汽船 シップマネジメント㈱	9,000	船舶管理業	所有 直接100%	業務委託	業務委託料 (注) 1	3,832,616	海運業未収金 海運業未払金	130,247 467,860
子会社	佐渡汽船 シップマネジメント㈱	9,000	船舶管理業	所有 直接100%	不動産賃貸	不動産賃貸料 (注) 2	22,774	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 委託先の委託業務費用を基礎として算定しております。

(注) 2 不動産賃貸料は近隣の取引実勢を参考にしております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称 又は氏名	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
役員及び その近親者	小川 健	被所有 0.08%	当 社 代表取締役	債務被保証 (注)	1,666,875	—	—
役員及び その近親者	尾崎弘明	被所有 0.01%	当 社 代表取締役	債務被保証 (注)	1,666,875	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 債務被保証については、金融機関等からの借入金に対して債務保証を受けております。  
なお、保証料の支払いは行っておりません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 109.56円 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △13.55円 |

## 8. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制の適用会社であります。